



平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月12日

上場会社名 株式会社東京ドーム 上場取引所 東  
 コード番号 9681 URL https://www.tokyo-dome.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 勤  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大野 幸男 (TEL) 03-3811-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	63,686	3.2	9,365	△3.0	8,480	△1.3	6,066	△17.7
30年1月期第3四半期	61,698	△4.7	9,656	△10.8	8,594	△8.0	7,368	19.1

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 3,476百万円(△61.6%) 30年1月期第3四半期 9,057百万円(29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	63.92	—
30年1月期第3四半期	77.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	300,005	104,112	34.7
30年1月期	306,676	105,439	34.4

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 104,112百万円 30年1月期 105,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	19.00	19.00
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,800	0.1	10,100	△11.3	8,800	△12.5	6,000	△26.1	65.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	95,857,420株	30年1月期	95,857,420株
② 期末自己株式数	31年1月期3Q	3,559,475株	30年1月期	558,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	94,902,892株	30年1月期3Q	95,300,145株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、昨年4月にオープンした「Gallery AaMo(ギャラリー アーモ)」の通期稼動や物販の好調等により増収となりましたが、物販の好調に伴う売上原価の増加、黄色いビルにおける一部フロアの返還、またインバウンド施策に係る諸経費及び設備投資に伴う減価償却費の増加等により減益となっております。

以上の結果、売上高は636億8千6百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は93億6千5百万円(前年同期比3.0%減)、経常利益は84億8千万円(前年同期比1.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億6千6百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

## 〈東京ドームシティ〉

## (東京ドーム)

東京ドームは、コンサートイベント開催日数が増加したこと、また読売巨人軍公式戦シーズンシートや今期より新設されたバックスクリーンクラブの売上好調、コンサートイベント関連商品の販売の好調等により、増収となりました。

## (東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションや園内イベントの好調等により、増収となりました。

## (東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率は上昇したものの、レストラン部門の不振により、減収となりました。

## (ラクーア)

ラクーアは、前期はスパのリニューアル工事を実施したため営業日数が減少しましたが、当期は通期稼動となったこと、またスパ内の飲食店の売上が好調なことにより、増収となりました。

## (黄色いビル)

黄色いビルは、一部フロアの返還があったこと、またそれに伴い一部エリアがリニューアル工事中であることにより、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は498億1千万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は123億6千1百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

## 〈流通〉

既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は60億6千5百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は1千8百万円(前年同期比124.9%増)となりました。

## 〈不動産〉

不動産事業全体として堅調に推移したことにより、売上はほぼ前年並となりましたが、諸経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は11億8千8百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は3億9千9百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、エクセレンシフロアを含む客室稼働の好調等により、増収となりました。

以上の結果、売上高は17億8千2百万円(前年同期比9.9%増)、営業損失は3億9千万円(前年同期比2千7百万円の改善)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、前期はバンクのリニューアル工事を実施したため本場開催日数が減少しましたが、当期は通期稼働となったことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は16億6千2百万円(前年同期比26.6%増)、営業利益は1億6千3百万円(前年同期比2億3千6百万円の改善)となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおける、指定管理者制度による運営受託の増加があったものの、東京ドームホテル 札幌が、平成29年4月末をもって営業を終了したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は42億4百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は6千4百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、配当金の支払や投資有価証券の売却等により3,000億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億7千万円の減少となっております。

なお負債は、年間シート予約仮受金の減少により1,958億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億4千4百万円の減少となっております。

また純資産は、自己株式の取得等により1,041億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千6百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成30年9月13日に公表した予想数値に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,025	11,929
受取手形及び売掛金	3,042	3,108
有価証券	150	—
たな卸資産	1,259	1,389
繰延税金資産	1,836	794
その他	1,647	1,591
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	26,961	18,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,991	217,269
減価償却累計額	△131,283	△134,175
建物及び構築物(純額)	83,708	83,093
機械装置及び運搬具	12,811	12,523
減価償却累計額	△10,494	△10,037
機械装置及び運搬具(純額)	2,316	2,486
土地	143,703	144,481
建設仮勘定	2,489	7,518
その他	16,682	16,901
減価償却累計額	△12,724	△12,586
その他(純額)	3,958	4,315
有形固定資産合計	236,176	241,894
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	744	705
その他	145	147
無形固定資産合計	1,315	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	37,488	32,896
長期貸付金	91	80
退職給付に係る資産	1,022	1,263
繰延税金資産	88	93
その他	1,777	1,803
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	40,331	36,000
固定資産合計	277,824	279,174
繰延資産		
社債発行費	1,891	2,019
繰延資産合計	1,891	2,019
資産合計	306,676	300,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953	1,195
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	13,895	14,129
短期借入金	24,239	21,586
未払法人税等	1,154	850
賞与引当金	303	620
役員賞与引当金	43	27
ポイント引当金	261	268
商品券等引換引当金	2	1
その他	18,621	12,316
流動負債合計	59,473	55,995
固定負債		
社債	54,385	61,079
長期借入金	47,992	41,349
受入保証金	2,735	2,619
繰延税金負債	4,591	3,893
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,770	3,790
執行役員退職慰労引当金	156	143
固定資産除却等損失引当金	149	—
その他	1,551	592
固定負債合計	141,763	139,897
負債合計	201,237	195,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	32,525	36,780
自己株式	△490	△3,482
株主資本合計	34,850	36,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,650	12,072
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	652	640
その他の包括利益累計額合計	70,588	67,999
純資産合計	105,439	104,112
負債純資産合計	306,676	300,005

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	61,698	63,686
売上原価	47,659	49,905
売上総利益	14,038	13,780
一般管理費	4,382	4,414
営業利益	9,656	9,365
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	391	416
持分法による投資利益	—	8
その他	64	83
営業外収益合計	460	510
営業外費用		
支払利息	946	837
社債発行費償却	391	333
持分法による投資損失	76	—
その他	108	225
営業外費用合計	1,522	1,395
経常利益	8,594	8,480
特別利益		
固定資産売却益	24	2
投資有価証券売却益	1,588	720
補助金収入	302	191
受取補償金	503	—
その他	56	28
特別利益合計	2,475	943
特別損失		
固定資産売却損	15	—
固定資産除却損	396	128
解体撤去費	443	385
その他	46	52
特別損失合計	901	566
税金等調整前四半期純利益	10,167	8,856
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,450
法人税等調整額	1,495	1,340
法人税等合計	2,799	2,790
四半期純利益	7,368	6,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,368	6,066



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	7,368	6,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,329	△2,576
退職給付に係る調整額	357	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	1,688	△2,589
四半期包括利益	9,057	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,057	3,476

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において自己株式2,991百万円を取得いたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,383	5,757	1,178	1,617	1,312	57,250	4,447	61,698	—	61,698
セグメント間の 内部売上高又は振替高	906	—	3	4	—	913	50	964	△964	—
計	48,289	5,757	1,182	1,621	1,312	58,164	4,498	62,662	△964	61,698
セグメント利益 又は損失(△)	12,906	8	433	△418	△73	12,856	88	12,945	△3,289	9,656

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,289百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,330百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,841	6,065	1,185	1,778	1,662	59,532	4,153	63,686	—	63,686
セグメント間の 内部売上高又は振替高	968	—	3	4	—	976	51	1,027	△1,027	—
計	49,810	6,065	1,188	1,782	1,662	60,508	4,204	64,713	△1,027	63,686
セグメント利益 又は損失(△)	12,361	18	399	△390	163	12,551	64	12,616	△3,250	9,365

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,250百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,296百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

東京ドームホテル 札幌が平成29年4月末をもって営業を終了したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「札幌」事業を「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。